

1. 基本情報										
事務事業コード	04050205	事務事業名	女性学級運営事業			担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあいまちづくり	担当課	生涯学習課						
施策名	05	学習機会の充実	グループ	生涯学習G						
基本事業名	02	学習活動の推進	電話番号	45-5111						
			内線番号	5104						
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	02 社会教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

男女共同参画社会を推進するにあたり、女性が自信をもって地域や社会へ参画していく意欲を高められるよう、本講座を開設する。

講座回数 年7回(月1回、不定期の土曜日)
 開設場所 国分公民館
 対象者 市内在住もしくは勤務している成人女性
 定員 70名
 受講料 1,000円/年
 募集期間 6月

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 講座参加者数(登録者数)	人	57	71	62	70	70
イ 講座参加者数(延べ人数)	人	320	327	309	490	490
ウ 開催回数	回	8	7	7	7	7

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市在住又は勤務する成人女性	霧島市内在住の成人女性(4月1日現在)	人	53,451	53,447	53,670	53,720	54,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自らを磨き高めるための学習ができる。	講座に参加した人の満足度	%	97	91	92	93	93
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15	16	14	14	14
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

文部科学省が女性の社会参加推進事業として取り組みを推進したことを受け、平成10年度頃開始した。女性の社会参加が進んできた。本市では霧島市男女共同参画推進条例も制定された。こうした男女共同参画に関するものについては、主に男女共同参画推進グループが講座等を行っており、女性学級では女性の生活課題の視点を取り入れた学習内容に変化している。受講生からの意見

- ・どの講座も楽しく学べた。
- ・受講生が交流できるといい。
- ・是非毎年続けてほしい。
- ・来年もまた受講したい。
- ・受けたい講義内容等の要望

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円	70	71	62	70
		一般財源	千円	30	-2	18	16
		事業費	千円	100	69	80	86

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

開設期間:平成25年7月～平成26年1月
 講座回数:7回
 講座参加者(申込者数):62人 延べ参加者数:309人

年間テーマ「女性が生涯を通じて、潤いのある心豊かな生活を求めて」女性対象の講座ということで、主に女性が興味をひくような内容や、女性の体の特徴に合わせたエクササイズを開催した。また、受講生同士で交流しながら男女共同参画について考える講座も計画した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

講座の時に実施した、アンケートの結果によれば各回好評で、受講生にとってよい学びの機会につながった。

1. 基本情報										
事務事業コード	04050204	事務事業名	高齢者学級運営事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				担当課	生涯学習課			
施策名	05	学習機会の充実				グループ	生涯学習G			
基本事業名	02	学習活動の推進				電話番号	45-5111			
						内線番号	5103			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 41 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	02 社会教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設ける。市内6地区で年間6～10回程度の講座を開設。
 ・国分地区:舞鶴大学・大学院(国分市民会館)
 ・隼人地区:シニア大学(各地区公民館等)
 ・溝辺地区:みそめ講座(みそめ館)
 ・牧園地区:ふれあい講座(牧園農村活性化センター)
 ・福山地区:高齢者大学まきば・たざり(福山公民館・福山小廻地区公民館)
 ・横川地区:高齢者学級(横川公民館)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 講座参加者数(延べ)	人	7,577	8,236	7,776	9,700	9,700
イ 講座参加者数(登録者数)	人	1,964	1,769	1,762	2,000	2,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	28,750	29,345	30,199	31,609	32,381
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	7	6	6	6	6
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行なわない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15	16	14	14	14
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 昭和41年度に国分地区で開始され、その後平成10年度文部科学省の社会参加促進事業により、高齢者がいきいきと生活していく学びの機会を積極的に提供するようになった。年を重ねることに高齢者が増加している。振り込め詐欺等の犯罪や高齢者に対する人権問題なども増加傾向にあり、様々な問題に対する高齢者自身の学びのニーズが拡大している。生きがいづくりはもとより、常に社会の動きや、自分たち高齢者を取り巻く様々な状況について学ぶことにより、日々の生活に生かすことができると好評である。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円	475	440	481	560
		一般財源	千円	932	839	858	1,024
		事業費	千円	1,407	1,279	1,339	1,584

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

市内6地区で高齢者学級を開設し、人権問題や環境問題、郷土の歴史や文化について学習した。延べ開講回数:85回、延べ受講者数:8,236人であった。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

高齢者学級を開設し学習したことで、必要な教養と生活技術を学習するとともに、相互の親和を深めながら生きがいのある生活を送ることができた。

事務事業 コード	04050204	事務 事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高齢者学級を開設し、また学習内容も毎年見直し、受講生の希望に沿うように努め、自分のテーマに沿った学習機会を提供している。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢者自身がおかれている社会状況や悪質商法対処法など、時代のニーズに対応した学習内容にすることで、受講生の増加が見込まれる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	低額な講師や市の出前講座を利用するなど、講師謝金を抑えるよう努めており、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	60歳以上の全市民に対して、公平に募集を行なっている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	高齢者自身がおかれている社会状況や悪質商法対処法など、社会のニーズに対応した学習内容を計画するとともに、自治公民館などにも呼びかけ、受講生を増やしていく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、受講生を増やしていけるように学習内容等を検討していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	06030101	事務事業名	人権教育総合推進事業				担当部	教育部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	生涯学習課			
施策名	03	人権の尊重				グループ	生涯学習G			
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	02 社会教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子ども人権セミナーや人権教育啓発推進者養成講座、人権出前講座等を開催し、あらゆる場所で同和問題をはじめとする様々な人権問題についての学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 研修会の開催回数	回	60	45	58	60	60
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童・生徒	市内児童・生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,223	11,250
イ 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権意識の向上を図る	市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	6,327	5,436	5,797	5,800	5,900
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	%	10	11	9	9	9
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧隼人町において、平成13年度より人権教育指導員を配置。この指導員を合併後も引き継ぎ、あらゆる差別のないまちづくりを目指して人権教育の充実を図っている。人権出前講座等によって、研修会等への参加者は増えてきている。しかし、社会のなかでの差別事象は皆無とはいえない。同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対し、正しく理解することで人権に対する認識が深まり、人権教育が根付いたまちへ発展することが期待される。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円	947	792	746	1,032	1,032
		事業費	千円	947	792	746	1,032	1,032

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

子ども人権セミナー(中学校3校) 人権フェスタの開催(市民課人権擁護推進グループと連携して開催) 人権出前講座16回開催 市出前講座(人権教育)15回実施 地区公民館人権学習会 人権教育啓発推進者養成講座 人権セミナーin高校(2校)	あらゆる世代に対応した、それぞれの人権についての学習機会を提供できた。
---	-------------------------------------

事務事業コード	06030101	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の児童、生徒、市民を対象に様々な人権教育に関する事業を開催することで、人権意識の向上を図ることができて、人権について知ることができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基本的な人権の尊重は憲法や人権教育・啓発推進法にも謳われており、人権教育の推進は行政の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	幅広い年代層の市民を対象にすること、対象者が身近に感じる内容についての学習を提供することにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が身近な場所で研修を受ける機会などが減少し、人権意識の向上が望めなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 人権教育に関する事業を生涯学習において行う事は行政の役割が大きいと考えられるため。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講演会などの講師謝金がほとんどであり、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	外部からの講師を招へいする場合が多く、職員による対応が望ましい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く全市民を対象に事業を展開している。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	社会の現状に即した内容・講師を選定し、人権教育の機会をより充実したものにす。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	より多くの人が学習することができるよう、事業内容等の検討を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	04050202	事務事業名	公民館定期講座開設事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				担当課	生涯学習課				
施策名	05	学習機会の充実				グループ	学習情報グループ				
基本事業名	02	学習活動の推進				電話番号	45-5111				
						内線番号	5110				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	霧島市立公民館教室等運営要綱			
	項	06 社会教育費									
	目	04 公民館費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「いつでも、どこでも、だれでも」学習できる機会を提供するため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開設して市民が学習するきっかけづくりに取り組むとともに、アンケート調査等により市民のニーズを把握しながら生涯学習における定期講座を積極的に展開する。
 定期講座とは、開催日を事前に決めて定期的に実施している講座であり、市内全域で6月～2月の間に概ね毎月1、2回程度の学習を行っている。講座内容の企画は地区拠点公民館毎に行っており、市民はどの公民館の講座であっても参加可能である。(ただし、1地区での受講は2講座まで、同じ講座の受講は連続2年まで)
 受講料は、講座回数9回の場合1,500円、15回の場合2,500円(いずれも教材費等の実費は別)としている。
 平成25年度実績(全138講座)
 ○分類別(開設講座数)
 趣味(39)、健康体操(23)、教養(20)、音楽(12)、料理(11)、美術(11)、おどり(8)、スポーツ(6)、語学(8)
 ○地区別(開設講座数)
 国分(46)、溝辺(10)、横川(6)、牧園(7)、霧島(7)、隼人(56)、福山(6)
 (平成25年度から「国分公民館管理運営事業」、「学習機会・情報提供事業」、「公民館定期講座開設事業」を統合した。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 講座開設数	件	138	138	138	135	135
イ 応募者数	人	4,616	4,821	4,569	4,215	4,215
ウ 受講決定者数	人	3,636	3,744	3,655	3,476	3,476

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民(市内に居住及び勤務する成人)	20歳以上の人口	人	100,848	101,023	101,005	103,043	103,693
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	99	99	99	99	99
イ 講座に参加する	講座の参加者の割合	%	70	70	69	70	70
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15	16	14	13	13
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 ・合併を機に平成18年度より、学習機会の充実を図るために市内全域を対象として開設しており、市民の学習ニーズはかなり高まっている。
 ・平成22年度は、講座数の減や講座回数の減少に、市民から不満の声が上がった。
 ・議会から出された意見は特にない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		3,056	5,106	7,601	7,601
		一般財源	千円		3,557	4,082	2,088	2,088
		事業費	千円	0	6,613	9,188	9,689	9,689

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

庁舎や公民館、市民が利用する市内の施設にチラシを配布して募集を行った結果、138講座を開設し、3,655人が学習する機会を得られた。
 平成25年度実績(全138講座)
 ○分類別(開設講座数)
 趣味(39)、健康体操(23)、教養(20)、音楽(12)、料理(11)、美術(11)、おどり(8)、スポーツ(6)、語学(8)
 ○地区別(開設講座数)
 国分(46)、溝辺(10)、横川(6)、牧園(7)、霧島(7)、隼人(56)、福山(6)

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

市民が学習できる機会の提供ができたことや、市内7地区においてどの講座でも申込みができることで地区を越えた市民の交流を図られたことなどにより、多くの受講者から高い満足度を得られた。

1. 基本情報											
事務事業コード	06020201	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業				担当部	教育部			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	生涯学習課				
施策名	02	国際・国内交流の推進				グループ	生涯学習G				
基本事業名	02	交流のための民間組織・人材の育成、充実				電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 3 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）				
	款	10	教育費				根拠法令・条例等	霧島市補助金の種類及び補助率に関する要綱			
	項	06	社会教育費								
	目	02	社会教育振興費								
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				関連計画						
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>									
(1) 事務事業の概要 （具体的なやり方、手順、詳細を記述）									
霧島市内小学校の児童と、大韓民国釜山広域市培英（ペーヨン）初等学校の児童がお互いに訪問し合いホームステイをして交流を深める。当事業を実施する日韓親善子供大使友好の翼実行委員会に対しその活動支援するために補助をする。									
<ul style="list-style-type: none"> ・事業名「日韓親善子供大使友好の翼」 ・参加対象者は、市内の小学校5～6年生 ・毎年8月に韓国を訪問しホームステイ（3泊4日）、1月に培英（ペーヨン）初等学校の児童が訪日し、霧島市側の参加児童宅にホームステイ（3泊4日） 									

① 活動指標 （事務事業の活動量）		単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （見込）	27年度 （見込）
ア	参加者数	人	7	16	13	10	10
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的									
② 対象 （誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標 （左記②対象の大きさを表す指標）		単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （見込）	27年度 （見込）
ア	市内に在住する小学5、6年生	児童数		人	2,650	2,649	2,529	2,420	2,400
イ									
ウ									
④ 意図 （②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標 （左記④意図の達成度を表す指標）		単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （目標）	27年度 （目標）
ア	韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計		人	68	84	97	107	117
イ	国際交流事業への参加意欲	参加者の中で、他の国際交流事業に参加したいと考える児童		%	92	87	83	90	90
ウ									

(3) 上位の基本事業									
⑥ 基本事業の意図 （さらにどのような成果に結びつのか）		⑦ 基本事業の成果指標 （左記⑥意図の達成度を表す指標）		単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （目標）	27年度 （目標）
ア	団体の組織、活動が盛んになる	民間主導の交流活動がなされている団体数		団体	2	7	7	7	7
イ									
ウ									

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 （法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）				4. 事業費の推移							
平成3年に旧溝辺町の陵南小学校が、大韓民国釜山広域市培英初等学校との間で、絵画交流を行なったのがきっかけとなり、平成4年に子供大使3名と教育長をはじめとする訪問団が、培英初等学校を訪問したことから交流が始まった。両国間で、歴史的背景や政治状況により緊張が高まった時期もあったが、当事業に関しては、お互いの信頼関係が保たれている。				事業費 投入量	単位	23年度 （決算）	24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （計画）	27年度 （計画）	
					国庫支出金	千円		0	0	0	0
					県支出金	千円		0	0	0	0
					地方債	千円		0	0	0	0
					その他	千円		0	1,597	1,650	1,650
					一般財源	千円	1,281	2,057	0	0	0
事業費	千円	1,281	2,057	1,597	1,650	1,650					

5. 平成25年度の実績及び成果									
(1) 平成25年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成25年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>				
霧島市の児童13名が、夏に3泊4日で韓国の培英初等学校を訪問し、学校交流とホームステイをした。冬には3泊4日で韓国の培英初等学校の児童16名が、霧島市の溝辺小学校を訪問し学校交流を行い、霧島市の児童宅にホームステイした。					霧島市と韓国の児童がホームステイを通し仲良くなることで、参加者の国際交流に対する意欲が高まった。				

事務事業コード	06020201	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内に在住する小学5、6年生を対象に参加募集し韓国、日本について相互理解を深めるためにホームステイに派遣し参加した児童は他の国際交流事業にも参加したいとのアンケート調査結果もあるので、団体の組織、活動が盛んになることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	わが国の将来を担う児童の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会へ補助することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	派遣する人数を韓国の培英(ペーヨン)初等学校の対象児童に合わせて設定しており、参加者数は年度ごとに変動があるが、向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	実行委員会で実施しているが、自主財源も少なく、補助金を廃止すると、自己負担金も高くなり、交流事業の実施は困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 実施費用の高さ、手続きの難しさ、事故等のリスクなど他に類似したものがない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の主な用途は、渡航費用の1/2程度の補助、及び韓国からの受入時の際の経費の一部補助である。受益者負担のバランスからも妥当である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	職員が準備から引率まですべてかかわっている。実行委員会が充実し、自主運営できるようになれば、職員の人件費を削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市内の全小学校の5、6年生を募集対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	未来を担う青少年の、国際交流の推進を図るために、ボランティアなどを募ることにより、サポート体制作りに努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	継続して活動を支援し、交流のための民間組織・人材の育成、充実を図り、青少年の国際交流を推進する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < >							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報												
事務事業コード	04050201	事務事業名	公民館短期講座開設事業				担当部	教育部				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	生涯学習課								
施策名	05	学習機会の充実	グループ	学習情報グループ								
基本事業名	02	学習活動の推進	電話番号	45-5111								
			内線番号	5110								
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)						
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	霧島市立公民館教室等運営要綱					
	項	06 社会教育費										
	目	04 公民館費										
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画							
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
<p>年間を通して実施する定期講座とは別に、短期間で効果的に実施できる公民館講座を行う。講座の内容については、アンケート調査等による講座に関する意見や要望を踏まえながら、ふるさとのよさを知り発見するための講座や生活に密着した講座などを開設する。</p> <p>・講座の開設期間は7月～2月、開設回数は4～5回、受講料は1,000円(教材費等の実費は別)</p> <p>平成25年度の実績</p> <p>○前期：講座名(開催場所、定員) 知って得する相続登記(単人公民館、40)、なつかしの音色ゴッタンを弾いてみよう!(単人農村環境改善センター、15)、季節の伝承料理(国分公民館、20)、あなたにもできる!パンづくり入門(いきいき国分交流センター、20)、歩きながら覚える霧島自然探勝(霧島山周辺、20)</p> <p>○後期：講座名(開催場所、定員) 1300年前の霧島を知る(単人公民館、40)、家庭でできる懐石料理(国分公民館、18)、やさしいヨガ(国分公民館、20)、チランを使ったはり絵(単人公民館、20)、はじめてのフランス語、(単人公民館、20)</p>												
① 活動指標 (事務事業の活動量)												
	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)						
ア	講座開設数	件	11	10	10	10	10	10				
イ	応募者数	人	550	593	540	540	540	540				
ウ	受講決定者数	人	299	250	258	250	250	250				
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)		
ア	市民(市内に居住する成人)	20歳以上の人口			人	100,848	101,023	101,005	103,043	103,693		
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)		
ア	講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合			%	91	95	99	99	99		
イ	講座に参加する	講座の参加者の割合			%	83	83	82	83	84		
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)		
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合			%	15	16	14	13	13		
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
・平成19年度から、市民にふるさとのよさを知り発見してもらうための講座を開設した。 ・アンケート調査では、生活に密着した講座開設の要望がある。 ・この事務事業に対して、議会から出された意見は特にない。				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
						県支出金	千円		0	0	0	0
						地方債	千円		0	0	0	0
						その他	千円		165	167	250	250
						一般財源	千円		58	58	40	40
						事業費	千円		0	223	225	290
5. 平成25年度の実績及び成果												
(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
チラシ(前期・後期)及びホームページによる募集を行い、郷土に関する講座や生活に密着した講座を、前期5講座・後期5講座開設した。 ○前期：講座名(開催場所、定員) 知って得する相続登記(単人公民館、40)、なつかしの音色ゴッタンを弾いてみよう!(単人農村環境改善センター、15)、季節の伝承料理(国分公民館、20)、あなたにもできる!パンづくり入門(いきいき国分交流センター、20)、歩きながら覚える霧島自然探勝(霧島山周辺、20) ○後期：講座名(開催場所、定員) 1300年前の霧島を知る(単人公民館、40)、家庭でできる懐石料理(国分公民館、18)、やさしいヨガ(国分公民館、20)、チランを使ったはり絵(単人公民館、20)、はじめてのフランス語、(20)					生活に密着した講座など短期間で受講できる講座を開催することにより、市民の学習意欲を高め、より身近に学習できる機会を提供することができた。 受講者からは、いずれも必要な講座であり、内容については満足度の高い結果を得られた。							

事務事業コード	04050201	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民(市内に居住又は勤務する成人)が講座に参加することにより、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講者に満足してもらうために市民の要望に応じた講座の新規開設をしながら、多くの市民に受講の機会を提供できるように広報の充実(市広報誌やFMきりしまの活用など)を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	その事業費の大半が講師への謝金であり、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民及び市内に勤務している成人を対象に募集しているため、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	短期集中型の講座であるため市民の人気は高く、多くの市民の参加が期待できる。アンケート調査結果等を基に講師や開設場所を確保しながら市民のニーズに合った講座を開設していく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、アンケート調査結果等を基に講師や開設場所の確保を図りながら、さらに多くの市民が参加できる講座の開設に取り組んでいく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04050204	事務事業名	まなびフェスタ開催事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	生涯学習課			
施策名	05	学習機会の充実				グループ	学習情報グループ			
基本事業名	02	学習活動の推進				電話番号	45-5111			
						内線番号	5110			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	04 公民館費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	霧島市立公民館教室等運営要綱			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公民館定期講座で学んだ成果を発表する機会を提供し、市民に特色ある講座紹介をしながら新しい学習機会のきっかけにもらうとともに、受講生同士の交流を深めることにより、学習意欲の更なる向上を目指し、生涯学習社会の充実と明日を拓く心豊かな人づくりを基本目標に地域社会の活性化を図る。

平成25年度(平成26年2月22日開催)
 隼人農村環境改善センター…受講者代表報告、舞台発表(37講座)
 隼人体育館・隼人公民館…作品展示発表(52講座)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 学習成果を発表する講座数	講座	87	88	89	89	89
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 公民館定期講座の受講生	受講生の数	人	3,636	3,744	3,655	3,476	3,476
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 生涯学習の意欲を高める。	舞台・展示発表者数	人	666	813	739	750	750
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15	16	14	13	13
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・平成18年度から、公民館定期講座で学んだ学習成果を発表する場としてフェスタを開催している。
 ・受講生より、一年間で学んだ成果を発表できることに充実感があるとの声がある。
 ・議会から出された意見は特にない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		427	421	427
		事業費	千円	0	427	421	427
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

チラシにより市民に開催の周知を行い、「まなびフェスタ2014」を平成26年2月22日に隼人農村環境改善センター・隼人公民館・隼人体育館において開催した。
 隼人農村環境改善センター…受講者代表報告、舞台発表(37講座)
 隼人体育館・隼人公民館…作品展示発表(52講座)

舞台・展示発表者数は減少したものの、舞台・展示とも発表は1講座ずつ増え、より多くの学習成果を発表することができ、更なる学習意欲の向上につながった。

事務事業コード	04050204	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	定期講座の受講生のほか見学された市民の学習意欲を高めることにつながり、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が実施している公民館定期講座の学習成果を発表する場であり、生涯学習に対する関心を高めるとともに市民の相互交流を深めることで地域の活性化が図られるため、市の事業として必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	メイン会場となっている隼人農村環境改善センター、隼人体育館及び隼人公民館で舞台発表や作品展示をしているが、舞台発表の時間割や展示スペースに余裕がなく、これ以上発表する講座を増やせないため、成果の向上余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学習成果の発表は、受講生の更なる学習意欲の向上や市民の学習機会のきっかけづくりにつながっているため、廃止・休止は生涯学習の後退につながると思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	舞台設定に係る音響、照明等の委託料が主な事業費であり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	生涯学習の一環である「まなびフェスタ」を市職員・公民館主事と受講生が一体となって発表の準備や運営をすることが大切である。音響や照明のような専門的な部分は外部委託しておりこれ以上の人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全体から公募した公民館定期講座の発表の場であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	限られた時間、スペースの中で、少しでも多くの受講生が、1年間学んだ成果のスムーズな舞台発表・展示発表ができるように支援していく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、限られた時間とスペースを有効に活用してスムーズな進行を支援していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04050201	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	生涯学習課			
施策名	05	学習機会の充実				グループ	生涯学習グループ			
基本事業名	02	学習活動の推進				電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	02 社会教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地元の高等教育機関(鹿児島工業高等専門学校)及び志学館大学と連携し開設する市民講座で、南九州地域全般の自然・文化・歴史等、様々な内容について専門的に学ぶ。
 毎年、メインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座(1回あたり2時間)を10回開催する。
 会場・・・前期(5～9月)市内の社会教育施設(うち1回は鹿児島市内の志学館大学で実施)、後期(10月～2月)鹿児島工業高等専門学校
 対象は勤務する20歳以上の成人。定員は70名程度。受講料は参加回数に関わらず年間2000円
 講座の啓発・・・市広報誌、ポスター、ちらし 志学館大学・鹿児島工業高等専門学校のホームページ
 (平成24年度から対象、対象指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 講座参加者数(延べ)	人	426	396	465	500	500
イ 講座参加者数(実)	人	62	61	76	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 20歳以上の市民	20歳以上の市民の数	人	100,848	101,023	101,005	103,043	103,693
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 南九州地域全般の自然・文化・歴史等を学ぶことができる。	講座を受講した人の満足度	%	68	93	88	95	95
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自身のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15	16	14	14	14
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
平成12年度に志学館大学に生涯学習センターが設置されたことに伴い、旧隼人町と連携して市民大学講座を開設した。平成17年度に霧島市となり継続事業として開催している。平成15年度から鹿児島工業高等専門学校が事業に参画している。 平成23年度、志学館大学が鹿児島市内へ移転したことに伴い、前期の開催場所を大学から天降川共同利用施設に変更した。さらに平成25年度から国分公民館で開催した。行政と高等教育機関が連携した事業ということで評価されている。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	240	122	130	160	160
		一般財源	千円	30	93	0	43	43
		事業費	千円	270	215	130	203	203

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「世代継承と交流を考える～いま地域で伝えたいこと、遺したい物」というテーマで、平成25年5月～平成26年2月の間に10回の講座を実施した。講座参加者(申込者数)は76人で、延べ参加者数は465人だった。	地域の魅力を知り、ふるさと霧島の良さを再認識できた。また、アンケートの結果によれば各回好評で、受講生にとってよい学びの機会につながった。

事務事業コード	04050201	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	20歳以上の市民を対象とし、南九州地域全般の自然、文化、歴史等を学ぶことにより、自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	市民に学習の場を提供することは市の役割であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	参加者のニーズを把握し、地域の魅力や地域に還元できるような生活課題をテーマにした講座にすることで参加者を増やすことができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	市民が望む高等教育機関等による高度な講座が開催出来ない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 民間、NPO等が実施した場合、必要経費が高く、参加費が高くなる
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	講師謝金が事業費の主なものであり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	志学館大学、鹿児島高専、霧島市の3者で企画・運営することになっているが、霧島市の負担が大きい。業務内容を他の2者へ分配することでさらに削減できる可能性がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内の20歳以上の成人を対象に、広報誌等で広く啓発しているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	参加者のニーズに沿った事業にするため、平成27年度の事業内容の検討会時に、参加者の意見を取り入れる。事務の振り分けが可能か、志学館大学・鹿児島高専と協議する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、参加の意見を取り入れた事業内容を検討する。志学館大学・鹿児島高専と事務内容の協議を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報												
事務事業コード	04020104	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子自然体験事業				担当部	教育部				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり					担当課	生涯学習課				
施策名	02	青少年の健全育成					グループ	生涯学習グループ				
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり					電話番号	45-5111				
							内線番号	5104				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）					
	款	10 教育費					根拠法令・条例等					
	項	06 社会教育費										
	目	02 社会教育振興費										
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）					関連計画						
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

小学校高学年から中学生を対象に、本市の豊かな自然を生かした体験活動を通してふるさとの良さを学ばせる。また異年齢による共同生活をさせることにより協力しあう事の大切さを学ばせる。
 （平成23年度より、「青少年自然体験事業」から事務事業名変更）

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 参加者数	人	40	42	40	40	40
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 小学5年生～中学3年生	児童生徒数	人	6,622	6,623	6,431	6,347	6,248
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島市の良さを認識する	ふるさとの良さを認識した参加者の割合	%	98	98	95	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島の自然や産業、伝統文化等の様々な資源を活用した体験活動ができる	体験プログラムに参加し、満足した児童生徒の割合	%	93	94	97	98	99
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町村合併を契機に、青少年を自然に親しむ機会を与えるために開始した。以前に比べ、子どもたちが自然と親しむ機会が減ってきている。事後アンケートにおいて、すべての保護者が大変良い事業であると回答し、家族を離れ長期間にわたる集団生活を経験したことで、生活態度が変わった、学校や家庭では体験できない多くのことを体験できた、これまで知らなかった霧島市を知ることができた等の声が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円	600	630	600	600
		一般財源	千円	782	738	653	764
		事業費	千円	1,382	1,368	1,253	1,364

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

いざ行け！きりしま探検隊は、平成25年7月21日～27日(6泊7日)の間で霧島連山登山、水生生物観察、山ヶ野金山探検、鮎漁体験、海釣り体験、トヨタ車体モトづくり維新館での見学と体験、黒酢工場見学、麴についての学習、調理体験などを実施した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

普段の生活では、体験し難い様々な体験を通して、多くの子どもたちが、自然の中で活動することの楽しさを感じた。また、新しい仲間を作り、友達のおよさを再確認し、協力することの大切さなどを学んだ。異年齢集団での生活体験を通し、規則正しい生活を送ることの大切さや、周囲の人への感謝の気持ちを感じ、日常生活の便利さやありがたさを感じることができた。

事務事業コード	04020104	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学校5年生から中学校3年生を対象に、自然環境や伝統文化など本市の特色を生かした体験活動を行い、ふるさとの良さを認識させることが出来るので意図に結び付いている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子どもたちの健全な育成にとって、異年齢集団における自然体験が不可欠であるが、普段の遊びの中で自然と触れ合う機会が減少している。また、学校や家庭ではそのような機会を作ることが困難であるため、市が行わなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の豊かな自然や地域資源を活かした、また、子どもたちの実情に合った体験活動プログラムの立案は可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自然に触れ合う機会や、異年齢集団による多泊型研修の機会が減ることになり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 民間、NPO等が実施した場合、必要経費が高く参加費が高くなる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、バス借上料や参加者の食糧費が大半を占める。削減した場合、より多くの受益者負担を求めることになり、子どもたちの参加に影響が出る。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多くの子どもたちを安全に引率するための最小の人員で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集は市内全ての対象児童・生徒にチラシを配布している。また、受益者からは宿泊代・食事代等の参加費を徴収しており、相応の受益者負担を求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	前年度までの反省や参加者・保護者からのアンケートなどを基に、青少年教育担当者や現地研修等を実施し、新規活動の掘り起しや活動プログラムの充実、職員の指導力向上を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き、プログラムの改善や職員の指導力向上を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	04050203	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業				担当部	教育部			
担当課						担当課	生涯学習課				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	学習情報グループ				
施策名	05	学習機会の充実				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	学習活動の推進				内線番号	5110				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則			
	項	06 社会教育費									
	目	04 公民館費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館で行う自主的な講座開設などの学習活動を奨励するために、予算の範囲において、講座開設に要する講師謝金の一部を補助する制度である。
 補助の要件等は
 ・講座の内容が異なる場合は、同一地区での申請は何回でも可能
 ・1申請に係る補助金の限度額は27,000円
 ・年間講座開設は6回以上(12時間以上の学習時間)があること

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金申請した地区自治公民館の数	館	2	2	0	2	2
イ 補助金を交付した地区自治公民館の数	館	2	2	0	2	2
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 地区自治公民館	地区自治公民館の数	館	89	89	89	89	89
イ 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地区のテーマに沿った学習を支援する	本事業を活用して講座を開講した地区自治公民館の数	館	2	2	0	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15	16	14	13	13
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・旧国分市において平成8年度より自治公民館活動を活性化するために事業導入し、合併を機に市内全域を対象とした。
 ・市民や議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		54	0	54	54
	事業費	千円		0	54	0	54

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

4月の地区自治公民館長・自治会長会で制度の案内を行った。	申し込みがなく成果は得られなかった。
------------------------------	--------------------

1. 基本情報											
事務事業コード	04050203	事務事業名	家庭教育総合支援事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				担当課	生涯学習課				
施策名	05	学習機会の充実				グループ	生涯学習G				
基本事業名	02	学習活動の推進				電話番号	45-5111				
						内線番号	5106				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等				
	項	06 社会教育費									
	目	02 社会教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

1. 家庭教育学級の開設
各学校ごとに家庭教育学級を開設し、各学級で年間8回～10回程度の講座を開き、子どもの親や親としての子どもとの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、体験活動的な要素も取り入れながら、親同士の交流や情報交換の場として運営している。

2. 家庭教育講演会の開催
小学校の入学説明会や、中学校の思春期学習会等の機会を利用し、家庭教育に関する講演会等を開催し、親としての心構えや、食育、しつけ等の大切さを学んでもらうなど、家庭教育に対する支援を行う。
市内全ての市立小中学校を対象とし、開催希望の学校に講師を紹介し報償費を支出する。
(平成23年度から「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を統合し、本事業とした。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 家庭教育学級研修会開催回数	回	514	516	506	500	500
イ 実施講座数	回	22	18	12	12	12
ウ 参加延べ人数	人	1,477	1,215	1,127	1,100	1,100

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童生徒の保護者数	児童・生徒(長子)数	人	9,310	9,409	9,228	9,300	9,300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	2,949	2,287	2,529	2,550	2,550
イ 家庭教育学級へ参加してもらう	保護者のうち家庭教育学級へ参加した人の割合	%	32	24	27	28	28
ウ 講演会等へ参加してもらう	参加率	%	16	13	12	14	14

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	23	22	17	17	17
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

文部科学省家庭教育学級開催事業導入及び委託事業による。
平成24年度から、「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を合わせ、「家庭教育総合支援事業」としている。地域社会や家庭の教育力の低下が指摘され、子育てに悩む親が増えている。家庭教育学級生から子育てについて参考になったとの意見がある。また、開講時間中の託児サービスの要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円	2,085	1,752	1,673	1,734	1,734
		事業費	千円	2,085	1,752	1,673	1,734	1,734

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

1. 家庭教育学級・・・市内幼稚園、小、中学校で 学級を開設(53学級)
2. 家庭教育講演会
開催回数: 12回
参加者数: 1,127名

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

家庭教育学級の開設により、保護者や大人が子どもを正しく導くための知識・態度・技術等を習得し豊かな家庭生活の充実が図られた。

1. 基本情報									
事務事業コード	04020101	事務事業名	青少年海外派遣事業			担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	生涯学習課			
施策名	02	青少年の健全育成			グループ	生涯学習G			
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 元 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10	教育費						
	項	06	社会教育費						
	目	02	社会教育振興費						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市補助金等の種類及び及び補助率に関する要綱			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国際交流協会が実施する霧島市青少年海外派遣事業に参加する派遣生の渡航費用の一部を補助する。なお、派遣期間はアメリカが7月下旬から8月の約1か月間。東南アジアは7月下旬の約1週間である。平成25年度は、アメリカに12名、ベトナムに2名を派遣した。(平成23年度から対象、対象指標及び成果指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 参加者数	人	9	13	14	14	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内中・高校に在籍する生徒	生徒数	人	7,573	7,429	7,633	7,502	7,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 国際性豊かな青少年を育成する	参加者アンケートから参加してよかったと答えた人の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 夢や志をもつ	将来の具体的な夢や志について考えたことのある中学生の割合	%		84	86	86	86
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

アメリカへの派遣事業は、平成元年に旧国分市国際交流協会により開始。東南アジアへの派遣事業は平成10年に初めて派遣している。合併後は、新たに発足した霧島市国際交流協会が事業を引き継いで実施している。社会のグローバル化が進み、より高い国際感覚が要求される。参加者や参加希望者、またその保護者から、国際感覚を身につけ、本市の国際交流発展にも寄与したいとの声がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円		0	3,138	3,150	3,150
一般財源	千円	2,067	3,063	0	0	0
事業費	千円	2,067	3,063	3,138	3,150	3,150

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成25年度は、アメリカ合衆国のワシントン州とカリフォルニア州へ中・高校生12名と、ベトナムへ高校生2名を派遣した。	参加した子ども達の感想には、ホストファミリーとの交流を通し、文化や風習の違いを身を持って体験できたこと、国を超えて絆を結べたことなどに感動があったようだった。目標のとおり、参加した子ども達に国際感覚を身につけさせることができた。

事務事業 コード	04020101	事務 事業名	青少年海外派遣事業	担当部 担当課	教育部 生涯学習課
-------------	----------	-----------	-----------	------------	--------------

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内中・高校に在籍する生徒を対象に参加者を募集し国際性豊かな青少年を育成するためアメリカ、東南アジアにホームステイに派遣し参加した生徒は将来の具体的な夢や志を持つきっかけ作りになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グローバル化社会の中で、国際感覚を身につけた青少年を育てることは市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	定員と同数を派遣している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	海外派遣の機会が減少する。 国際感覚を身につけた青少年が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 実施費用の高さ、手続きの難しさ、事故等のリスクなどの要因があり、この事業に類似したものはないと思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会員から会費を集めて自主財源を捻出しており、これ以上の働きかけは難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市職員は補助金の執行業務のみ行っており削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域から中高生を募集する点でも、旅費の1/2自己負担についても妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	青少年に海外派遣の機会を提供し、国際性豊かな青少年を育成する。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き、青少年を海外に派遣する団体への補助を継続する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04020103	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり	担当課	生涯学習課						
施策名	02	青少年の健全育成	グループ	生涯学習グループ						
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり	電話番号	45-5111						
			内線番号	5106						
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	02 社会教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市教育振興基本計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子どもたちの志に着眼し自分の将来に夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するために実施する。
 ①「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布事業
 市内の小・中・高生に対して、「きりしまっ子立志10年カレンダー」を配布し、今後10年間の見通しを立てさせ、夢を実現するためには現在何をすべきか、そしてそれを達成できたか常に振り返るためのカレンダーを作成・配布するとともに、「きりしまっ子の成長イメージ」を併せて掲載し、保護者への周知を図る。
 ②きりしまっ子立志塾
 市内の中学生を対象に、企業や行政のトップ、学識経験者等を講師に迎え、次代を担い世界へはばたき得るリーダーを育成するため、2泊3日の集団宿泊研修を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布数	人	11,654	1,223	1,191	1,218	1,210
イ 「きりしまっ子立志塾」参加者数	人	24	21	17	40	40
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 新小学生	児童数	人	7,725	1,223	1,191	1,218	1,210
イ 中学生	生徒数	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,780
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 将来の夢や希望について、家族と話し合い、明確化する	「きりしまっ子立志10年カレンダー」の活用率	%	44	45	46	46	46
イ 講師だけでなく、受講生同士でも刺激し合い、高い志への萌芽を自覚させる	「きりしまっ子立志塾」の参加者満足度	%	83	95	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつかのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 夢や志をもつ	将来の具体的な夢や志について考えたことのある中学生の割合	%		84	86	86	86
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

現代の青少年は、未来志向より現在志向が強いことから、将来に向かって夢を持ち、高い志を持った青少年を育成するため、新規事業として平成23年度から開始した。きりしまっ子立志塾の受講生から、将来のことをしっかり考える機会になったとの意見が寄せられた。議会からは素晴らしい事業なのでしっかりした取組をしてほしいとの意見があった。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
	投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
			県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円	120	63	51	120	120
			一般財源	千円	980	537	480	449	449
		事業費	千円	1,100	600	531	569	569	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

「きりしまっ子立志10年カレンダー」を、小学校新1年生、及び小中高の市外からの転入生に配布した。「きりしまっ子立志塾」に中学生17人が参加した。(平成25年8月28～30日実施)	児童生徒に将来に向かっての夢や希望を持ってもらうきっかけとなり、参加者は目標の実現に対し、高い志を持つことができた。
---	--

事務事業コード	04020103	事務事業名	きりしまつ子立志推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童・生徒全員に将来の夢や希望について家族と話し合い明確化するために10年カレンダーを配布し、中学生全員を対象に立志塾の参加者を募集し受講生同士が刺激しあい、高い志への萌芽を自覚させ将来の具体的な夢や志について考える機会になっている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	長期的な展望を持たせ、将来に向かって努力する姿勢を児童生徒に意識させることは市の責務である(10年カレンダー)。高い志を持った将来のリーダーを育成することも市の責務である(立志塾)。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	10年カレンダーの配布は、3年目になるが、その活用率はまだ十分ではない、目標の実現等に何をすべきかをカレンダーを作成する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	目的達成、人材育成には長い時間がかかるため
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 実施する対象者の把握や内容についても計画することが難しい。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	全児童生徒に配布するのではなく、小学校新1年生及び市外からの転入生だけに配布するなど経費削減をしており、これ以上の削減余地はない(10年カレンダー)。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	立志塾は、最低限の引率職員で対応しており、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立のすべての小学校新1年生、及び市外からの転入生を対象に配布している(10年カレンダー)。市内の全中学校の生徒を対象にしている(立志塾)。以上のことから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	10年カレンダーについては、デザイン及び活用方法を検討し、より活用されるよう周知する。 立志塾については国際感覚を養うことを目標に英語を中心にした内容にする。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	10年カレンダーの活用の充実を図り、立志塾については内容の変更を検討する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	04020102	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業			担当部	教育部		
政策名	04 育み磨きあうまちづくり			担当課	生涯学習課				
施策名	02 青少年の健全育成			グループ	生涯学習グループ				
基本事業名	01 体験と立志を支援する環境づくり			電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
款	10 教育費								
項	06 社会教育費								
目	02 社会教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			根拠法令・条例等					
事務種別	補助金・負担金事務			関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小学3年生から中学生を対象に、市内の豊かな自然環境や伝統文化等の地域資源を活かした体験事業を実施する。また第一工業大学など地元の高等教育機関と連携して科学体験事業を実施する。なお、各事業ごとに各小中学校を経由して児童生徒に参加者募集を行っている。

- ・実施時期 毎年6月～3月
- ・参加費 活動に応じて実費負担

※1. 保護者が送迎できない子どもも参加できるようにするため、市内全地区に送迎バスを運行している。
 ※2. 「きりしまチャレンジャー」のネーミングで全事業を実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 応募者数	人	751	850	802	900	900
イ 参加者数	人	465	451	372	500	500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 小学3年生～中学3年生	小学3年生～中学3年生の児童生徒数	人	9,223	8,959	8,937	8,900	8,900
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 各地区ごとの伝統文化や産業に触れ地域への愛着が高まる	参加者のうち開催地区外から参加した児童、生徒の割合	%	85	85	77	80	85
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島の自然や産業、伝統文化等の様々な資源を活用した体験活動ができる	体験活動プログラムに参加し、満足した児童生徒の割合	%	93	94	88	90	90
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の合併を機に、各地区の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらい郷土愛を高めようと平成19年度から開始された。少子化、都市化により自然環境に慣れ親しむ機会が少なくなり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。参加した児童生徒からは、霧島市の自然や文化の素晴らしさを再認識したとの声が寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円	46	109	66	119	119
一般財源	千円	911	928	755	786	786
事業費	千円	957	1,037	821	905	905

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域体験事業 5事業 参加者205人 ・高等教育体験事業 2事業 参加者184人 活動内容: 瓶岳登山、初午祭踊り連参加、鹿児島空港見学、まきぞの自然体験、郷土料理実習、科学体験(鹿児島高専、第一工業大学)を行った。	豊かな自然環境や伝統行事、科学体験をおとして、自然を大切にすることや社会性、郷土愛などが育まれた。また、新しい仲間を作り、友達のよさを再確認し、協力することの大切さなどを学ぶことが出来た。

事務事業コード	04020102	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小学3年生～中学3年生を対象にし、伝統文化や産業に触れ地域への愛着を高めることで、霧島の様々な資源を活用した体験活動ができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育の中で、様々な体験活動を通し、青少年の健全育成を図ることは、教育行政の責務であるため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	アンケート結果から参加者のニーズを把握し、事業の内容を検討することにより、魅力的な事業を展開することができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市の豊かな自然や伝統文化、産業などを体験できる機会が失われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 次世代を担う青少年の育成を推進するための事業であり行政が担うべきであるため。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金や消耗品費、参加者の送迎に必要なバス代等必要最低限の経費であり、削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は事前の準備や当日の運営、引率を行っており、参加者の安全を確保しながら、最低限必要な人員で対応しており、削減の余地はない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	関係機関と綿密な打ち合わせを実施し、より豊かな体験活動を実施する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、関係機関との連携を図り、内容の検討を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	06010101	事務事業名	青年団育成支援事業				担当部	教育部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	生涯学習課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	生涯学習グループ			
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)			
	款	10 教育費					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	項	06 社会教育費					根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	目	01 社会教育総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市連合青年団が様々な研修活動や地域活動を行う中で、団員自身の自己啓発やまちづくりへの参加を促すため、青年団の運営に要する経費を補助し、その活性化を図る。
 霧島市の合併を機に、5つの青年団が合併して平成18年に結成された霧島市連合青年団は、支部制を経て平成22年度から一元化された。若者の地元離れや個人主義により、全国的に青年団組織が弱体化し、団員が減少する中、人と人のつながりを大切にし、地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが、多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切にした活動を積極的にこなしている。活動内容(主催事業や参加協力している事業): 錦江湾クリーンアップ作戦・サンタ大作戦・初午祭・黒石岳キャンプ・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・溝辺ふるさとウォーク・溝辺ふるさと祭り・選挙啓発活動・本の読み聞かせ・成人式・近隣4青年団交流会等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 役員会・定例会の開催回数(指導・助言)	回	11	11	13	13	13
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 青年団	青年団員数	人	30	30	25	30	30
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 活発な活動が行える	主催・共催・参加事業数	回	18	18	19	19	19
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	72	69	69	69
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円	567	567	567	560	560
		事業費	千円	567	567	567	560	560

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

毎月1回定例会を開催。多くの市民に青年団の存在を知ってもらうために地域に根付いた活動を積極的に行っている。主な活動として錦江湾クリーンアップ作戦、国分・夏祭り、溝辺ふるさとウォーク、初午祭などへの参加。また今年度より、近隣4青年団交流会を行い、青年団の活性化に努めている。他にも保育園での絵本の読み聞かせや選挙への啓発活動なども今年度より取り入れた活動である。

青年団が地域での活動に参加したり、青年団主催の活動を行うことにより、地域の活性化に貢献できた。

事務事業コード	06010101	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市連合青年団に対し、補助金を交付することで、青年団の活動の活性化につながり、その活動は、まちづくり活動の一環であると考えられる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化が進んだり、青年が地元を離れていく傾向にある中で、青年団を育成し地域のリーダーを育てることが必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域で社会活動を行っている青年が活躍できる機会をさらに提供していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自主財源が少なく、青年団活動が停滞する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市連合青年団の活動に対して支援する事業であり、民間、NPO等で支援することは困難と思われる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	青年団は急激な団員増加が見込めず、自主財源獲得が容易ではないため、削減の余地は無い。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は青年団の指導・助言を行なっているが、主な業務は補助金の交付事務のみであり、最低限の人員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域の青年を対象にしているため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	団員の確保を図るため、成人式等で広報する機会を設ける。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	団員確保のための広報活動を支援する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04050201	事務事業名	社会教育指導員配置事業				担当部	教育部		
担当課						担当課	生涯学習課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	生涯学習G			
施策名	05	学習機会の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	学習活動の推進				内線番号	5103			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	01 社会教育総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育の特定分野についての指導・助言と、社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員(臨時職員)を置く。指導員の役割について、
 本庁では
 青少年・女性団体に対する指導助言:1名
 家庭教育に関する指導助言(家庭教育学級等):1名
 人権教育に関する指導助言(人権教育に関する講座等):1名
 高齢者教育に関する指導助言(高齢者学級等):1名
 各出張所では
 上記の業務以外に他の業務も担当する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 社会教育指導員の数	人	9	7	7	7	7
イ 研修会等の講師として派遣した回数	回	48	44	45	50	50
ウ 学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	250	263	280	280	280

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ 社会教育団体	社会教育団体の数	団体	10	12	12	12	12
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 学習相談や指導助言を受けられる。	社会教育指導員が学習相談や指導助言を行なった延回数	回	298	307	325	330	330
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15	16	14	14	14
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

配置開始時期は不明であるが、社会教育の特定分野についての指導や、学習相談及び社会教育関係団体の育成に努めることを主目的として制度化された。合併後の機構改革により、人員が削減されている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円	14,313	11,316	11,367	11,713	11,713
	事業費	千円	14,313	11,316	11,367	11,713	11,713

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

本庁に4名、5出張所に3名の計7名を配置し、高齢者学級や女性団体等に対する指導助言などの業務を行った。	高齢者教育、人権教育、家庭教育等の運営や指導・助言を行ったことで、市民に学習機会を提供することができた。また、子ども会、女性団体等の各種団体に指導・助言を行ったことにより、団体の育成に貢献した。
---	---

1. 基本情報									
事務事業コード	06010201	事務事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業			担当部	教育部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課	生涯学習課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	生涯学習G			
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			電話番号	45-5111			
					内線番号	5103			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10	教育費						
	項	06	社会教育費						
	目	01	社会教育総務費						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等				
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生涯学習課内に設置している生涯学習ボランティアバンクは、市民が生涯学習で習得した技術や知識をボランティアを通して社会還元し、ひいては地域の活性化につなげようと設置されている。コーディネーターを配置しボランティア会員登録を行うとともに、ボランティアを必要とする団体とボランティア会員とのコーディネートをを行う。

また、年1回ボランティアだよりを発行し、登録されたボランティア会員に配布するとともに、公共機関や人の集まる店舗等に置いて、広く市民に周知している。

平成25年度から名称がボランティアセンター運営事業から生涯学習ボランティアバンク運営事業に変更した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ボランティアだより発行部数	部	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
イ ボランティアを必要とする団体等からのボランティア依頼件数	件	93	100	90	100	100
ウ ボランティア研修会、ボランティア養成講座の開催講座の開催回数	回	2	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ボランティア活動をしたい人	ボランティアバンクに登録した人の人数	人	1,465	1,487	1,593	1,650	1,650
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ボランティアに参加してもらおう	ボランティアバンクを通じてボランティアに参加した人	人	667	501	620	660	660
イ ボランティアに参加してもらおう	登録した人の内ボランティア活動に参加した人の割合	%	46	34	39	40	40
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	1,223	1,249	1,254	1,255	1,260
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
ボランティア活動に参加する人やボランティアを求める人から、感謝の声が届けられている。外部評価委員会で、社会福祉協議会との統合・連携はできないかとの意見が出ている。		事業費	投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	
				県支出金	千円		0	0	0	
				地方債	千円		0	0	0	
				その他	千円		0	0	0	
				一般財源	千円	1,703	1,746	1,728	1,728	1,728
				事業費	千円	1,703	1,746	1,728	1,728	1,728

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
障がい者施設からの依頼が多くなったため研修会内容を設定した。市内小中学校や家庭教育学級等へ依頼してもらえるようにボランティアバンクだよりを配布広報した。	研修に参加された方の障がい者施設での活動参加者が増えた。PTA、地域子ども会、家庭教育学級からの依頼が増加した。

事務事業コード	06010201	事務事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	各種ボランティア活動の機会を斡旋することで、まちづくり参画意欲が高まる。	
	■ 結びついている		
	□ 間接的に結びついている □ 結びついていない		
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民が、生涯学習の成果を活かし、ボランティアとして学習の成果を社会還元するための事業であるため必要である。		
			■ 妥当である □ 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	活動意欲はあっても、ジャンルによっては利用者がなく、活動できない登録者もいることから、具体的に提供できるボランティア内容等を市民にPRする必要がある。	
	■ 向上する余地はかなりある		
	□ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	ボランティア活動をしたい人や活用したい人の窓口がなくなる。	
	■ 影響がある □ 影響がほとんどない		
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	社会福祉協議会のボランティアセンター	
	□ 類似の事業はない	生涯学習課と社会福祉協議会、それぞれのボランティア活動において活動分野の違いがあるが、連携が可能か協議を行う予定である。	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ■ 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ボランティアコーディネーター1人を配置して、必要最小限の経費で運営している。	
	■ 削減できない □ 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	臨時職員1名で対応している。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	ボランティアとして活動する人も、利用する人も全市民を対象としている。	
	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	広報誌やボランティアだより等を活用しながら、ボランティア登録者の募集や分野ごとの活動内容の広報を行い、ボランティア登録者と利用者のコーディネートを行う。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	ボランティア登録者の活動の場を広げるために、平成26年度に引き続きボランティア登録者の募集や分野ごとの活動内容の広報を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	06010102	事務事業名	成人式開催事業				担当部	教育部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	生涯学習課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	生涯学習グループ			
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				電話番号	45-5111			
						内線番号	5106			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)			
	款	10 教育費					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	項	06 社会教育費								
	目	01 社会教育総務費					根拠法令・条例等			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

新成人が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力でたくましくより強く生き抜くことを誓う機会。また市民一同で新成人の前途を祝い激励する式典として、霧島市内7地区で成人式を開催する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 式典参加者数	人	1,235	1,276	1,164	1,200	1,200
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 新成人者(市外対象者も含む)	新成人者	人	1,819	1,815	1,690	1,727	1,700
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 式典に参加してもらい祝福する	参加者の割合	%	68	70	69	70	70
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心をもつ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	72	69	69	69
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円	1,919	1,588	1,313	1,756	1,756
		事業費	千円	1,919	1,588	1,313	1,756	1,756

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成26年1月3日(金)開催 溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式 平成26年1月5日(日)開催 国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式 各地区(旧1市6町)ごとに、それぞれ新成人による実行委員会を組織し、特色のある成人式を開催した。	各地区で開催することにより、新成人の郷土に対する思いや、成人としての意識を高めることが出来た。
---	---

1. 基本情報										
事務事業コード	04050101	事務事業名	各地区公民館管理運営事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	生涯学習課			
施策名	05	学習機会の充実				グループ	学習情報G			
基本事業名	01	学習環境の整備				電話番号	45-5111			
						内線番号	5110			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	04 公民館費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		関連計画	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

条例で定められた公民館(以下「条例公民館」という。)である7箇所の拠点公民館、1箇所の公民館分館、26箇所の地区公民館の管理運営を行っている。
 これらの施設は、市民が安心して安全に利用しやすくなるために、市が直接管理して施設や設備の修繕や改修工事を行うとともに、消防設備、浄化槽、機械警備など施設の維持管理に必要な保守点検等を民間の専門業者に委託している。
 条例公民館は、市民が各種講座・学級や研修などを行う生涯学習施設として、あるいは、自治公民館等が地域の活動を行う集会施設として活用されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 条例公民館の数	箇所	34	34	34	34	34
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 公民館を利用してもらう	公民館利用者	人	298,170	313,525	312,511	313,000	314,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	28	29	27	28	28
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・それぞれの公民館の維持管理に係る予算を一本化し、公平性を保つようしている。
 ・地域が使いやすい公民館の運営を望む声がある。
 ・議会等からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		6,212	8,880	8,311	8,311
		一般財源	千円		113,164	117,983	126,452	126,452
		事業費	千円	0	119,376	126,863	134,763	134,763

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

市民が安全に利用しやすい条例公民館の管理運営のため、平成25年度は79件の修繕と1件の改修工事を行った。 修繕料 79件 5,900,521円 工事請負費 1件 1,998,000円	年次計画に基づき修繕等を実施し、さらに、安全面や衛生面を考慮した緊急に行う修繕を実施したことにより、利用者が安心して安全に利用できる公民館の環境づくりができた。
---	--

事務事業 コード	04050101	事務 事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	条例公民館の不具合箇所の修繕等を行うことにより、市民がより安心して安全に利用できるようになって学習しやすい環境が整うので、意図に結びつく。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市が設置し、条例で定められた公民館であり、市民の安心安全な利用に資するため市が管理運営を行っている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	施設や設備の老朽化に伴い、修繕箇所が増えてきている。このような箇所を修繕することで、快適に利用することができるようになれば、利用者の増加が見込める。	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市民が安心して安全に利用できる施設等の管理が困難となる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	本事業でいう公民館は条例で定められた社会教育施設であり、類似事業での公民館は自治公民館等が地域活動を行う集会施設等である。そのため現状での統合は困難であるが、本事業の公民館でも地域活動を行う公民館としての性格は併せ持っているため、地域住民との協議や条例改正等が整えば統合は可能である。	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費のほとんどが施設の維持管理費と公民館主事の賃金であり、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	公民館主事を配置しているのは26公民館のうち14館であり、これ以上公民館主事を削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	地域住民がだれでも身近に利用できる施設としての体制づくりをとっているのが公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	修繕すべき箇所の整備を行いながら、地域住民が快適に利用しやすく、安全面に配慮した公民館の管理運営を行っていく。特に、緊急に対処すべき箇所が発生した場合には迅速に対応していく。	○	○						
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、修繕箇所の整備と地域住民が快適に利用しやすく、安全面に配慮した公民館の管理運営を行っていく。中でも建築から相当の年数を経過した建物については、細心の注意を払い、危害を及ぼすような箇所が発生した場合は早急に改善していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	旧1市6町ごとに設置されている7箇所の拠点公民館については現状維持とし、他の地区公民館等については、今後市の公共施設マネジメント計画との整合を図りながら、より使い勝手のよい地区コミュニティー施設等への移行を協議検討していく必要がある。 (公共施設マネジメント計画とは、市民ニーズへの適切対応及び行政サービスの向上並びに持続可能な財政経営を目指して、公共施設配置の適正化及び建て替えを含めた維持管理の適正化、サービス内容の適正化などを総合的・計画的に実施していくための計画。)	○	○				○		

1. 基本情報										
事務事業コード	04020201	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	生涯学習課			
施策名	02	青少年の健全育成				グループ	生涯学習G			
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 _____ 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (_____ ~ _____)			
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	01 社会教育総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の児童・生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・子ども会育成連絡協議会とが協力提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。特に、夏休み・冬休み及び春休み前に会議を実施し、児童・生徒の長期休暇の過ごし方などを研究・協議することで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 校外生活指導連絡会総会の開催, 地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,223	11,250
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 非行を未然に防止する	街頭補導(指導)件数	件	344	300	415	410	410
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 社会のルールを身につけ、守る	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為少年数	人	367	369	376	370	370
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円	279	266	265	265	265
		事業費	千円	279	266	265	265	265

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

平成25年度において3回の校外生活指導連絡会を実施。また、「家庭の日」[青少年育成の日]の推進についてのチラシを作成し全家庭に配布した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

校外生活指導連絡協議会を行うことで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実が図られた。

1. 基本情報											
事務事業コード	04020202	事務事業名	青少年育成センター運営事業			担当部	教育部				
政策名	04 育み磨きあうまちづくり			担当課	生涯学習課						
施策名	02 青少年の健全育成			グループ	生涯学習G						
基本事業名	02 地域全体で子どもを見守り育む環境づくり			電話番号	45-5111						
				内線番号	5104						
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	10 教育費									
	項	06 社会教育費									
	目	01 社会教育総務費									
根拠法令・条例等					霧島市立青少年育成センター規則						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画						
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や、青少年の教育相談(電話・来所)等の、青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。

補導員： 青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱(国分地区5名、隼人地区3名、溝辺・横川・牧園・霧島・福山各1名 計13名)
 (平成23年度から活動指標、対象指標、成果指標を変更)
 (平成24年度から活動指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア センター職員・補導員による街頭補導回数	回	871	898	871	870	870
イ 特別補導回数	回	5	9	8	5	5
ウ 相談回数	回	33	33	19	19	19

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 青少年	青少年数(6歳~18歳の人口)	人	17,685	17,513	17,316	17,309	17,244
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 非行を未然防止する	街頭補導(指導)件数	件	344	300	415	410	410
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 社会のルールを身につけ、守る	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為少年数	人	367	369	376	370	370
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 昭和50年代に旧国分市において育成センター設置規則が施行され、指導員が配置された。警察の統計による補導件数は5年前に比べ減少傾向を示している。なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は以前に比べ大きく変化している。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円	6,714	6,011	6,179	6,094	6,094
事業費	千円	6,714	6,011	6,179	6,094	6,094

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

センター職員・補導員による補導活動、相談活動 センター職員による街頭補導回数168回、補導員による街頭補導回数703回、センターへの教育相談19件	センター職員・補導員による補導活動、相談活動により、霧島市内における非行防止、また、非行化のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な育成が図られた。
--	--

事務事業コード	04020202	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	青少年の非行を未然に防止することにより、社会のルールを身につけ、守ることになるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	青少年の健全育成は、市の大切な業務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	青少年が入り出す店舗等の民間事業者や、警察等の関係機関・団体と連携を強めることで、非行をしにくい環境を作ることができ、向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	日常的な相談業務や補導(巡回指導)業務を育成センターで行っており、他に代わる事業が存在しない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 次世代を担う青少年の健全育成を推進するための事業であり、行政が担うべきであるため
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	主な事業費は、指導員3人の賃金及び補導員13名の報償費であり、この人数で市内全域をカバーしており、これ以上の人員削減はできず、事業費削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	職員は庶務に携わっているだけであり、運営業務は嘱託職員3人体制で行っている。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	補導員が補導時に使用する車に青色回転灯を設置し、街頭補導を行い、非行の未然防止を図る。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、非行の未然防止を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04050102	事務事業名	女性団体運営支援事業			担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	生涯学習課				
施策名	05	学習機会の充実			グループ	生涯学習G				
基本事業名	01	学習環境の整備			電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	10	教育費			根拠法令・条例等	社会教育法, 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	06	社会教育費							
	目	01	社会教育総務費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助団体の数	団体	7	7	7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 女性団体の会員	会員数	人	1,641	1,862	1,800	1,700	1,700
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	89	61	50	55	60
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	28	29	27	27	27
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。新燃岳噴火や東日本大震災などの自然災害を受けて、女性団体も炊き出しボランティア訓練などを行うなど防災意識が高まっている。当事者から、各団体の一本化をしてほしい、公平な補助金交付をお願いしたい、という要望がある。各地区の女性団体に対し、公平に補助金を交付するよう求められている。

4. 事業費の推移

単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,012	1,006	1,005	1,002
事業費	千円	1,012	1,006	1,005	1,002	1,002

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
7団体は、それぞれの実情に合わせ、子育て支援や交通安全、防災運動、歳末助け合い運動など多方面の活動に取り組んでおり、その活動に対して指導・助言や支援を行った。	それぞれの団体が防災訓練や各種学習会、ボランティア活動、地域活動に積極的に参加できた。

事務事業コード	04050102	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	女性団体の会員に積極的な社会参加を促すことで、女性団体がより活性化し、学習しやすい環境が整うことに間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性団体は、地域活動や災害時の対応など様々な面で活躍しており、団体への支援は社会教育法に基づく市の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各団体がボランティア活動に積極的に参加することで、向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自主財源だけでは各団体の運営が困難なため、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 女性団体が、それぞれ活動している団体について、指導・助言や支援を行う事業であり行政が担うべきと思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	各団体の自助努力や経費の見直しで削減の余地がある団体もある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	団体の自主的な運営に対して、必要に応じ、指導・助言などの支援を行っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	団体間で自主財源比率が違うので、長期的視点で見直しを進める必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	7団体の連携や相互理解を深めるために、交流を図る機会を模索する。									
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	交流を図る機会を設ける。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	04050103	事務事業名	生活学校育成支援事業			担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	生涯学習課			
施策名	05	学習機会の充実			グループ	生涯学習G			
基本事業名	01	学習環境の整備			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10	教育費			根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	06	社会教育費						
	目	01	社会教育総務費						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び・調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力しながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 定例学習会	回	11	11	11	11	11
イ ボランティア活動	回	6	7	10	10	10
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内の生活学校会員	会員数	人	59	57	44	40	40
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。	マイバッグ運動に協力している市民の割合	%	45	47	69	69	69
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	28	29	27	27	27
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生活水準の向上、生活様式の近代化にも関わらず、日常生活にはなお不合理・不均衡が多く、前近代的な人間関係や生活意識が内蔵されているとして、その改善を目指し昭和39年から新たに推進された「くらしの工夫運動」により生まれた活動。福島原発事故等の環境問題や、高齢化や孤独死など、社会保障に関する課題がより深刻になっている。会員からの継続の要望が高い。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円	80	80	80	80	80
事業費		千円	80	80	80	80	80

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

前年度に引き続き、エコきりしまの普及などの環境改善への取組や子育て支援などに取り組んだ。 新しい取組として、高齢者の医療と介護問題をテーマに学習会を開催した。	今年度は、高齢者の医療と介護問題を新テーマとして学習会を開催し、多方面から生活課題の解決に努めている。
--	---

事務事業コード	04050103	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の生活学校会員が身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決することで活動が活発化し、学習しやすい環境が整うことに間接的に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりに市民の参加を促すことに対する補助である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	会員を増やしたり、市全域に問題意識の浸透を図ったりすることにより成果を高めることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生活課題を解決しようとする団体であり、また、市民のまちづくりへの参加機会が減るので、影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 生活学校育成活動を指導・支援することは行政の役割と思われる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これ以上減額は、活動そのものに支障をきたす恐れがある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	担当職員は、必要に応じた指導・助言や補助金交付事務を行っており、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生活学校への加入は、すべての市民を対象にしているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	活動を活発化させるために、役員会等で指導・助言を行う。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、指導・助言などの支援を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04020101	事務事業名	PTA育成支援事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	生涯学習課						
施策名	02	青少年の健全育成	グループ	生涯学習グループ						
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり	電話番号	45-5111						
			内線番号	5106						
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	01 社会教育総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	社会教育法第10条、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内各小中高等学校PTAの連絡連携とPTA活動の振興発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助する。
 主な活動； 総会・評議員会及び役員会の開催、市PTA研究大会の開催並びに県PTA連絡協議会との連携・協力

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 役員会等の開催回数(指導助言)	役員会等の回数	15	15	19	15	15
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア PTA会員	PTA会員数	人	14,099	13,966	13,672	13,600	13,600
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者割合	人	7.1	4.5	6.5	6.6	6.7
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 青少年団体への加入を促進する	小学1年生の子ども会加入率	%	88.1	88.1	82.8	83.0	83.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金の交付ができるようになった。少子高齢化が進み、各単位PTAにおいても会員数が減少し、市P連に推薦できる役員数が減りつつある。単位PTAの活動のもととなる役員を選出にも苦慮している単位PTAからは、「役員の輪番を工夫して欲しい」という意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円	1,240	1,240	1,240	1,190	1,190
		事業費	千円	1,240	1,240	1,240	1,190	1,190

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

役員会10回、評議員会3回及び市P連研究大会実行委員会・準備委員会に6回出席し、指導・助言を行った。

役員会等に出席し指導・助言を行ったことにより、家庭の教育力の向上やPTAと学校との連携を図ることが出来た。

事務事業コード	04020101	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内のPTA会員を対象とし、資質の向上を図るため各種研修会へ参加することにより、子どもたちの生活、自然体験の重要性を再確認し、活動の拠点である青少年団体への加入促進に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育関係団体であるPTAの活動を支援することは、社会教育の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	役員会等でさらに適切な指導助言をすることにより、PTA活動の活性化と充実を図ることが出来る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すると、各学校の単位PTA間の連携や、市PTA連絡協議会と行政との連携がスムーズにいかなくなるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 PTAは、社会教育団体であり青少年育成の支援団体であるため行政がPTAを支援する立場にある。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これ以上補助金を削減すると、市PTA連絡協議会で雇用している事務局職員の賃金が払えず、雇用が不可能となり、自立した活動が行えなくなる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務については市PTA連絡協議会の事務局職員が行っており、教育委員会は補助金の交付と、会議での指導・助言をする立場である。 最低限の業務時間でありこれ以上は削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市PTA連絡協議会は、各学校のPTAの集まりであり、市内すべてのPTAが対象である。またPTA加入は任意であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	役員会等で、PTA活動の意義や家庭の教育力の大切さについて具体的に指導・助言をとおして、各単位PTAの活動の活性化を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き指導・助言を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04020102	事務事業名	子ども会育成支援事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり	担当課	生涯学習課						
施策名	02	青少年の健全育成	グループ	生涯学習グループ						
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり	電話番号	45-5111						
			内線番号	5104						
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)			
	款	10 教育費					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	項	06 社会教育費					根拠法令・条例等 社会教育法, 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	目	01 社会教育総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子どもたちで組織する子ども会の活動を支援するため、その保護者や指導者で組織する霧島市子ども会育成連絡協議会は、青少年の健全育成を進める重要な団体である。霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助し、その振興や指導者の育成を図るとともに、子ども会活動の活発な活動を促す。

- 霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容
- ・指導者育成者研修会の開催
 - ・市内各地区子連事業の一部をおすすめ事業と位置付け、スタンプラリーを行いながら活動への参加、交流の促進
 - ・市内7地区の各地区子ども会育成連絡協議会の各子ども会活動の実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市子ども会育成連絡協議会による自主事業	回	9	8	9	9	9
イ 子ども会数	団体	283	269	267	267	267
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 子ども会の会員	会員数	人	7,628	7,486	7,104	6,700	6,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	子ども会加入率	%	65	65	63	63	63
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 青少年団体への加入を促進する	小学校1年生の子ども会加入率	%	88	88	83	83	83
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円	536	632	910	873	873
		事業費	千円	536	632	910	873	873

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

指導者・育成者を対象に、市子連との共催で、年3回、「子ども会基礎研修」、「安全教育研修」、「メディア(スマホ)研修」をテーマに研修会を開催し、延べ275人の参加があった。また、各地区で実施している事業を「おすすめ事業」として、他地区子ども会員へも広く参加を呼びかけ、延べ1,796人の参加があった。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

子ども会基礎研修では、子ども会を円滑に進めるために子ども会・育成会のあり方について学んだ。安全教育研修では、KYT、救急救命方法をおして、危険予知能力を高めることができた。メディア研修では、子どもたちが直面しているメディア被害を回避する方法について研修し、資質の向上が図られた。「おすすめ事業」では、他地区の事業に参加することで交流を図るとともに、故郷霧島のよさを体感することができ、郷土愛を育むことができた。

事務事業コード	04020102	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	子ども会の会員が集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につけることにより、青少年団体への加入促進が期待できるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	社会教育関係団体の指導、支援は教育委員会の大切な役割である。(社会教育法)
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	加入促進を図ることで、単位子ども会の活動の活性化が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	子ども会活動は、子どもたちにとって最も身近な社会教育活動であり、縮小・廃止されると、子どもや保護者、地域住民同士のつながりが薄くなり、子どもの育成環境に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助するものであり行政でないと支援できないと思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	団体としては自主財源の確保も難しく、また子ども会費の値上げなどが必要になり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	霧島市子ども会育成連絡協議会と各地区子連(旧市町単位)の事務局のほとんどが教育委員会内にあり、担当職員が大半の業務を行っているが、育成会員が運営に携わるよう促すことで、削減余地がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会は、単位子ども会育成会の集まりであり、市内全ての子ども会が対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	子ども会の現状について各学校の管理職員に周知を図る。引き続き、一部事務移管を促していく。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	平成26年度に引き続き、周知を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < >							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

